

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
6月22日(火)
第17405号

倉庫・物流センターのスマートリース



幸洋コーポレーション

中央協議会 輸送実態調査を報告

荷待ちなどで認識に差 荷主と実運送

トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会は、18日の会合で国土交通省が実施した輸送実態調査の結果を報告、荷待ち時間などで荷主と実運送とで認識に違いがあることが明らかとなった。今後、さらに荷主団体や運送事業者向け説明会の場を活用して荷待ち削減策の浸透を図る。

国土交通省は、ドライバーの労働時間や荷待ち時間などについて2015年度に実態調査を行っており、今回荷主、運送事業者双方に働き方改革への取り組みに関する認識などを調査に加え、

荷待ち時間発生の有無

	発生している	発生していない	その他
荷主(出荷)	24.0%	60.5%	15.6%
荷主(入荷)	20.6%	60.9%	18.5%
実運送	73.4%	26.6%	0.0%
元請け	54.8%	30.1%	15.2%

日本通運とNEC 価値共創へ業務提携 倉庫現場のDXから開始

日本通運と日本電気(NEC)は17日、DXによる価値共創に向けた業務提携契約を締結した。提携には短期的と中長期的取り組みがあり、短期的な取り組みは倉庫作業の自動化、無人化、IoTを用いて倉庫現場の人やモノの動きをデータ化し、AIによりタイムリーに分析することで、作業員のノウハウや暗黙知をデジタル化。

これにより、労働力不足の解決や作業員が安全・安心に働ける環境を実現する。産業側では電機・電子から始め、半導体、自動車のサプライチェーンへの展開も検討していく。

官民物流標準化懇談会

まずパレット対象に 荷主含め多角的に議論へ

15日に閣議決定した新総合物流施策大綱を受け、デジタル化・DXの前提となる物流標準化について議論する第1回「官民物流標準化懇談会」が17日に開催され、委員からの意見で最も多かった。パレットを対象に、実務者レベルからなる分科会を設け、実態調査を行った上でサイズや運用など多角的に議論していくことを決めた。

懇談会は、物流企業大手のトップクラスが参加し、座長には根本敏則敬愛大学教授が就任。初会合では赤羽一嘉国土交通大臣も立ち会った。出席したすべての委員(21人)から意見を求めたところ、約半数の委員が「手作業をなくすためパレット化は重要」「渡邊健二物流連会長」と異口同音に指摘。その際、サイズの議論だけでなく、共同配送など運用の仕方も含めて考えるべき、パレットに合わせてトラック幅、車両の標準化など多角的に議論する必要がある、海外動向も視野に入れる必要があるなどの意見が出された。

パレット以外にも、Naccsやサイバーポータなどデータ系の議論も必要。独禁法との関係も考慮し、標準化には投資が必要で、そうしたイン



赤羽大臣と渡邊物流連会長

フラ整備は国の責任として助成措置が必要などの指摘があった。パレットに関し、全国通運連盟が行った実態調査によると特に12リコンテナは集荷・配達とも6割程度で手荷役が発生していること、経済産業省はパレット利用によりドライバーの付帯作業は日本全体で年間3億時間削減され、経済効果は年間5197億円と推計、荷主からみた物流コスト比率を5・38%から5・27%に引き下げると懇談会の席上、報告した。

懇談会の最後に赤羽大臣は、過去に三井物産で小麦粉を扱った際、共同配送が週上へのほったが、ビジネスが筒抜けになるとして進まなかつた。各論反対に陥りやすいたと上、一「手荷役は誰の責任か。これまで物流事業者が負担するところが商習慣としてあったが、荷主と一体となって荷主を説得してコストもシェアしてもらう必要がある。増加しているECにしても、送料無料の表

東京港のゲートオープン時間を拡大

オリパラ開催時

東京都港務局は、オリパラ大会期間中に臨海部の交通混雑を緩和するため、東京港のすべてのコンテナターミナルで貨物の搬入時間(ゲートオープン)を拡大する。

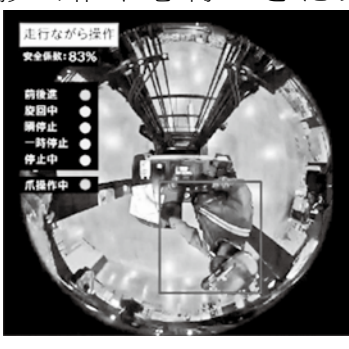
7月14日(水)～16日(金)の3日間は早朝7時30分(1時間拡大)から夜間18時(1時間30分拡大)まで。7月19日(月)～8月6日(金)の13日間(土日祝除く)は早朝7時30分から夜間18時(1時間30分拡大)まで。8月24日(火)～9月8日(水)の12日間(土日祝除く)は早朝7時30分から夜間18時(1時間30分拡大)まで。大井、青海、中央防波堤外側の各コンテナ埠頭。

物流業界で初の導入 サントリー フォーク操作をAI判定

サントリーMONOZ U.K.U.R.I.エキスパート(本社・東京)は、物流子会社のサントリーロジスティクスと富士通が共同開発したフォークリフト操作のAI判定システムを導入した。同システムは、物流業界初となるフォークリフト操作のAI判定システムを、同社物流拠点に順次導入した。同システムの導入は、物流業界初となるフォークリフト操作のAI判定システムを、同社物流拠点に順次導入した。

物流業務の自動化・省力化による労働負担軽減、作業効率化、環境負荷の低減などを実現する「スマートロジスティクス」を推進する。

今後は同システムの導入を順次拡大し、安全・安心な物流、「スマートロジスティクス」を推進する。



ドラレコで360度撮影

各国が比較優位に基づき商品を中心とした輸出することによる経済的利益をもちたすりカードの「比較生産費の法則」に基づき自由貿易が進められてきた。わが国は政治的な目的に経済活動を利用しない「政経分離の法則」に基づいて経済活動を行ってきた。◆「超限戦」を実践する中国は貿易、投資、経済制裁、サイバー攻撃、経済援助、財政金融、エネルギー政策などを手段に圧力をかけ影響に置くとする動きを活発化させている。このような地政学的利益を追求するやり方をエコノミック・ステートクラフトという◆政府はここにきて政経分離政策を見直し、経済が国の安全保障に不可欠の手段であるとして「経済安全保障」を強調し始めた。コロナ禍で露呈した脆弱性は他国の動向に左右されることなく国家の安全保障を経済面からも担保しなければならぬ時代に入っている◆自民党がまとめた成長戦略には経済安全保障の観点から半導体の開発製造、レアアースや重要物資の確保、国産ワクチン開発、6G通信システム推進などが盛り込まれている。企業経営者は国家の安全保障が政治力や軍力だけでは達成できない時代になって「経済安全保障」という新しい防衛力の担い手であることを認識する必要がある。YT(21・6・22)

